緊急提言

～1～

いわき新時代へ 考察

人口減少対策

まずは〝教育と産業〟他に先んじ、地の利生かす

内田　広之さん

社会の混沌（こんとん）が鎮まらない。ここ十年は東日本大震災に加え、大規模な自然災害、そして、今年に入っては新型コロナウイルス禍。これらに伴い、地方経済は急降下、人心の疲弊も続く。浜通りの核として歩んでいる、いわき市も同様で、現状の諸対策に加え、将来に向けての課題も山積。こうした中、文部科学省に入省、現在、福島大学の理事・事務局長を務める同市出身の内田広之氏がいわきの教育、産業などに関し、「考察」を寄せてくれた。今号から数回にわたり、「緊急提言」してもらう。

いわきの人口減少が、すごい勢いで進んでいます。毎年、約六～七割もの市内の高校卒業生が、東京や仙台など、都市部に流れています。現在、市の人口は約三十四万人ですが、このまま進むと、数十年後には、十五万人台になると推計されています。

今、しっかりと手を打たないと、将来、大変です。高齢者の人口割合は、全人口の半分近くまで増え、若者の割合は減りますから、医療費がかさむうえ、税収も大きく減り、その不足を補うため、働き手の税金を上げなければならなくなります。

いわき市教委のいわき志塾で、同市の中学生たちと筆者

こんな悪循環が続けば、一層、若者の流出が進みます。こうした難しい問題に、決して目を背けてはいけません。

私なりに考える解決策を述べるその前に、歴史上の偉人の業績をヒントとして紹介します。

江戸時代の米沢藩主・上杉鷹山（ようざん）の治政です。

鷹山が藩主として着任した時、藩財政はひっ迫しており、借金が十六万両（現在の貨幣価値で約百六十億円）あったとされます。藩がおとりつぶし寸前でした。しかし、鷹山の治政がこの困難を救い、数年で借金を完済するどころか、蓄えまで作り、米沢藩では、その後の天明の大飢饉（だいききん）で、東北で唯一、餓死者を出さないで乗り越えることができたとされます。

江戸三百余藩のうちで、この大飢饉を乗り切ったのは、米沢藩以外には、全国でたった三藩のみでした。

鷹山による秘策とは？　それは、「教育と産業」です。興譲館という藩校を設立し、庶民も含め、しっかりと教育を行い、勤勉な民を育てることに加え、「紅花」を材料にした口紅や、「からむし」という植物から「縮」という布を商品化する新産業を生み出し、経済を潤わせることに成功しました。「プラスのサイクル」を作ったわけです。

これは、今のいわきの難局においても、あてはまる解決策です。

ちょうど今、ピンチをチャンスに変えられる新しい動きがあります。復興庁が次の十年間の復興・創生を目指して、浜通りのどこかの市町村に、「国際教育研究拠点」を建設する動きがあります。大学とも連携し、再生エネルギー、農業、廃炉などの研究拠点として、新しい研究や産業、雇用の場を生み出だそうという施設です。

※大震災で大きな被害を受けた、いわき沿岸部＝二〇一一年三月十一日午後三時五十五分当時の小名浜港

私が働く福島大をはじめ、東北大、筑波大、お茶の水女子大が進出を計画しています。地元企業と連携したプログラムを作り、学位を出せるような仕組みが予定されています。浜通りのどこに設置されることになっても、いわきから通学・通勤圏内だと考えられます。

実は、この国際拠点に、市がどれくらい深く関われるかが、今後のいわきの将来を左右します。例えば、再生エネルギーや農業などの連携がキーポイントです。

近年、いわきでは、エネルギー関連の企業がとても活躍されています。

新エネ重要性内外に

例えば、二次蓄電池や水素エネルギー、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーや、環境にやさしい石炭ガス化複合発電による火力発電所があります。県全体でも、「新エネルギー構想」を打ち立てて、新エネルギーの開発や普及を進めています。

いわきは、東日本大震災で原発の怖さを知り、また、台風19号では大水害を経験し、温室効果ガスによる地球温暖化の恐ろしさを知りました。こうした苦難を経たいわきだからこそ、説得性をもって、新エネルギー開発の重要性を、国内外に主張できると考えます。

それと、農業の可能性もあります。これは、東北の農業に共通ですが、いわきの農業は、農作物を育て、県外に売って終わる一次産業の形が多いことが指摘されます。

実は、国全体でみますと、農林水産業の一次産業の総売上は十兆円ですが、三次産業まで含めると七十兆円に膨れ上がります。付加価値のつけ方が農業発展の鍵なのです。

福島大では昨年度、食農学類を開設しました。農作物の育成だけでなく、付加価値化による利益向上や風評被害払しょくも、研究テーマにして、農産品の付加価値化が得意な教員がたくさんいます。

学生が地域の方と商品開発し、ヒットするような事例も生まれています。福島大の力も、国際拠点との連携では、いわきに大いに貢献できるでしょう。この国際拠点は、二〇二三年からのスタートが予定されています。

今から、市内の事業者と国際拠点とで、魅力的な「共同学位プログラム」を計画し、若者が市内の関連企業や国際拠点で学び、研究のお手伝いをしながら、大学の学位をとれるような仕組みを考えていくべきです。これが成功すれば、いわきの若者だけでなく、全国や海外からも、若者が押し寄せてくるでしょう。

こうした構想を、単なる「夢物語」で終わらせてはいけません。都市部の企業が進出してくる前に、「他に先んじ、地の利を生かして、動いていく」べきです。

いわきの若者たちが、国内外から来る若者たちとともに、この国際拠点で学び、そして、いわきを含む浜通りで、新たに生まれる雇用の場に、たくさん就職できるプラスのサイクルが出来れば、いわきの人口流出問題は、解決に向かっていくことになります。

（福島大学理事・事務局長、東日本国際大学客員教授・内田広之）

執筆者

うちだ・ひろゆき

いわき市出身。草野小・中、磐城高、東北大教育学部卒、東京大学大学院修了。1996（平成8）年4月に文科省入省。文科省の教育改革推進室長などを経て、昨年4月より福島大学理事・事務局長。現在、東日本国際大学客員教授、「第7次福島県総合教育計画策定懇談会」の座長も務める。48歳

【趣味、家族】

妻と高校2年の長男との3人家族。趣味は、剣道。現在4段で、この秋に5段にチャレンジ予定。文科省の剣道部で活動